

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 6 日 作成

事務事業名	小中学校情報機器管理事業	外部評価の状況	事務事業No.	521 - 2
		平成23年度事業		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	学校教育課	ICT推進室	主任	野中 政男	課長	桑原 昭佳
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	2	確かな学力を育む教育の推進		
		基本事業	1	学力向上の推進		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	第3期教育振興基本計画（H30.6.15閣議決定）、学校教育基本法施行規則第25条、第54条に基づく学習指導要領					
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	-	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	学校の通信インフラや情報機器の維持管理等を行うことで、円滑かつ効率的な情報教育及び学校業務のための環境を整備する。					
対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の通信インフラ、情報機器				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	学校間ネットワークの委託による適切な維持管理 校務用、教育用コンピュータのライセンスの更新・故障対応等				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	トラブル等に迅速に対応し、良好な状態を保持する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
各学校での定期メンテナンス回数	回	ハードウェアの点検、OSやシステムの動作確認、プログラム強化等	29	29	29
各学校での障害、問い合わせ等の現地対応回数	回	システム障害の一次診断、運用支援、問合せ/障害対応等	370	350	350

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
初動対応率	%	100	目標値	100	100	100
説明	学校での障害、問い合わせ等に対する初動対応率	方向性	達成目標年度	実績	100	100
		維持	毎年度	達成率	100.00%	100.00%
指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
児童生徒のICT活用環境の整備状況	校	29	目標値	29	29	29
説明	教育の情報化実態調査のレベル2以上の学校の割合（レベル0～3の4段階評価）	方向性	達成目標年度	実績	7	29
		増加	毎年度	達成率	24.14%	100.00%
指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
校務用PC等の整備・運用状況	校	29	目標値	29	29	29
説明	教育の情報化実態調査のレベル2以上の学校の割合（レベル0～3の4段階評価）	方向性	達成目標年度	実績	0	22
		増加	毎年度	達成率	0.00%	75.86%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 2,3 小学校費/中学校費	目 1 学校管理費
	大 99 その他の学校管理費	中 5,6 教職員用情報機器管理費/教職員用情報機器管理費【義務】	他 0 事業	

	(R2以降)	前年度実績実績(千円)			本年度実績(千円)			増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)		
		人	円	円	人	円	円		人	円	円
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	正職員	0.29	人	2,286	0.63	人	5,164	人件費の増額はICT推進室の新設によるもの。	0.38	人	3,115
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル 1級パート 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計(A)		2,286			5,164				3,115		
事業費	直接事業費(B)	106,092			71,670			直接事業費の減額は、校務用パソコンのリプレイスがなかったことによるもの。	115,635		
	総事業費(A+B)	108,378			76,834				118,750		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	ネットワーク管理委託料	62,304			59,928				59,928		
	通信運搬費	5,585			6,104				6,105		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0			0				0		
	国・県支出金	0			0				0		
	市債	0			0				0		
	一般財源	108,378			76,834				118,750		
その他()											

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	義務教育に係る環境整備であるため行政が行う必要はあるが、業務の性質上専門的な知識を有するため、民間企業のノウハウを活かし、業務委託を行っている。
	目的の妥当性	妥当	学校現場でICT機器を円滑に利用することを目的としている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市立小中学校の全児童生徒、教員が対象。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	市のネットワークとの包括管理等も検討の余地あり。 また、クラウド化等を含めて大幅な方向転換は可能である。 ※現行契約がR7年度までのため、契約満了後よりクラウド化の実施も検討。
	負担割合の適正化	適正	市立小中学校の全児童生徒、教員が対象であるため。
	手段の最適性	検討の余地あり	市のネットワークとの包括管理等も検討の余地あり。 また、クラウド化等を含めて大幅な方向転換は可能である。 ※現行契約がR7年度までのため、契約満了後よりクラウド化の実施も検討。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	特に大きな障害もなく、教育活動の基盤整備に寄与していると考える。
	上位施策への貢献度	貢献できた	情報化に対応できる子どもの育成の基盤を整備できたと考える。
	事業継続の有効性	ある	情報インフラやICT機器の維持管理は、現在の状況では必須事項であるため、継続は必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	各学校のレビューやニーズを集約し、運用上の課題を可能な限りクリアする。
一次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	クラウド化を見越して、今後のネットワーク環境を見直さなければならない。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

保守業者・ICT研究指導員とともに各学校を訪問し、通信障害やトラブルの情報を蓄積し、ネットワークの安定稼働を確保した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	保守業者・ICT研究指導員とともに各学校を訪問し、通信障害やトラブルの情報を蓄積し、ネットワークの安定稼働を確保した。
【課題】	クラウド化を見越して、今後のネットワーク環境を見直さなければならない。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性
						一次評価
二次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持					
		⑦	⑥	⑤		
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各学校のレビューやニーズを集約し、運用上の課題を可能な限りクリアする。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	クラウド化を見越して、今後のネットワーク環境の見直しを行い、次期整備計画を策定する。 令和3年度からGIGAスクール構想により整備した約10,100台の児童生徒用端末の維持管理業務が生じているため、既存事業との統合等の事務事業の見直しを行い、維持管理の業務委託や機器更新の方法等の検討を行う。

評価変更理由	整備事業と管理事業を混同して一次評価がなされている。管理事業として整理をされたく、二次評価は③コストを縮小し、成果は現状維持とする。
--------	--